

根幹揺るがす自動車絶望大国の惨状 再選直後から雲行き怪しいモディ政権

インド・ビジネス・センター代表 島田卓



**公言した経済成長は無理筋
気に入らない人間は切り捨て**

国際通貨基金（IMF）によると、インドの二〇一八年のGDPは二兆七千七百億ドルと、二〇年前に比べ六・三倍にまで拡大した。その余勢を駆ってか、モディ首相は繰り返し自身の任期終了年である五年後の二〇二四年までに、今の経済規模を二倍の五兆ドルにして見せると公言している。それには最低でも年八割成長が前提となるが、現下の経済情勢を見る限り、見果てぬ夢に終わる可能性が強い。

現在、インド経済の根幹を揺るがしているのが、自動車産業の大不振だ。今年七月の自動車販売台数は前年同月比一八・七割減の一八二・五万台と大きく落ち込んだ。

自動車ほどの国にも大事



来の低成長率である。

しかし、インド財務相首席経済顧問だったアルビンド・スプラマニアンによれば、一九年三半期の年間成長率は二・五割ほど水増しされており、実際の成長率は五割弱との個人的見解を示した。だが六月二〇日に、突然の顧問辞任を発表、実際はモディによる解任である。また、前政権国民会議派が指名した国際的経済学者のラグラム・ラジャン（シカゴ大学教授）を

乗用車部門に限ってみると、二〇〇〇年二月以来の二〇万台すれすれで、二九万台を売った前年同月からは三一割の大幅ダウンだ。

シェア五割を握るインド最大手マルチ・スズキの八月実績も、前年同月比三五・九割減の九万四千二百八十台と一〇万台を割り込んだ。各社ともに大幅値引きや新車の投入を行っているが市場は反応しない。生産調整によって直接的には二〇万人以上の失業者を生み、零細・自営業者のそれは桁違いの数にのぼっている。

背景にあるのは燃料費や借入金利、自動車保険の上昇など、いわゆる総保有コストが上がり、消費者心理を冷やしていることがある。さらに拍車をかけたのが昨年秋のインド最大手ノンバンクIL&

中銀総裁の座から引きずり下ろしたのもモディだ。自分の意に背く人間は容赦なく切り捨てるのが彼の流儀だ。

**誰がエア・インディアを買うのか
小手先の彌縫策にしか見えない**

経済失速を受け、モディはシタラムン財務相に指示し、矢継ぎ早に手を打った。まず、七〇〇億ルピー（一兆一四八〇億円）を国営銀行に投下、二七あった国営銀行を二行にまで絞り込み、また、エア・インディアなど国営企業二三社を売却する計画を打ち出した。

現在インド政府が五一割以上出資する公営企業は二六〇社ほどある。上位企業にはインディア・オイルやバラット・ペトロリウムなど資源関係の企業が多く、上位一〇社の時価総額は五・五兆円（八月八日時点）。それらを全て売却すれば、政府が目指す対GDP比財政赤字額（五兆ルピー）を一掃できる。ひとつの経済政策の実績にはなる、と踏んでいるのだろう。

しかしながら事はそう簡単では

FS（インフラストラクチャー・リース）やシンク・アンド・ファイナンス（サービス）の破綻だ。信用システム全体が混乱。市場資金の枯渇につながり、耐久消費財の販売に大打撃を与えた。ノンバンクはいずれも、初めて新車を購入する信用力に劣る人たちの資金提供の中核を占め、結果、自動車市場拡大を誘引してきた。

インド政府は即座に同社の経営権を剥奪、取締役全員を解任した。その中にはマルチ・スズキのバルガバ会長も含まれ、また、同社に出資している日本のオリックスの宮内義彦シニア・チェアマンも取締役役に名前を連ねていたが、不祥事が発覚する直前に役員を辞している。

本件に関連しては、大手会計事

ない。以前もエア・インディアの売却を試みたが、従業員付きの条件がネックとなり失敗している。今回もシタラムン財務相は、経営統合等による従業員削減は絶対しないというが、果たしてどんな企業が好んで汚職と怠惰な就業スタンスが染み込んでいる人員まで引き受けようか。また、従業員組合がそうすんなり政府の言いなりに従うこともあり得ない。

その他の経済政策も彌縫策に映る。七月八月の二カ月で二三〇億ルピーに上った海外からの投資引き揚げを止めるために、海外投資家に課していた高税負担の免除。自動車登録税引き上げ時期を来年六月まで延長し、自動車買替え政策の導入や消費税削減も視野に入れている。

また、中銀政策金利を引下げ一般金利に反映させる対策を講じ、住宅、自動車やその他消費者の金融負担軽減に努めるとしている。だが、インド中銀の公定歩合は五・四五割にまで下がってきてはいるが、中銀が民間銀行に課して

務所であるデロイト・ハスキンス・アンド・セルズとビー・エス・アール・アンド・アソシエーツが、IL&FSの財務健全性の問題点を指摘することなく、同社経営陣の不正経理に加担したとの理由で五年間の営業停止処分となり、アーンスト・アンド・ヤングやPWCなど四大会計事務所等も有力企業への手抜き監査を理由に、インドでの一定期間の業務停止命令を受けている。

こうした混沌とした中で、八月三〇日にインド統計局が発表した今年四〜六月の経済成長率は五・〇割と、一〜三半期の五・八割から更に減速した。一九年三半期の年間経済成長率も六・八割と、政府の予想値の七・二五割を大幅に下回った。モディ政権始まって以

いる準備預金率は二二・七五割と異常に高い。そのため一般貸出金利は中銀公定歩合金利プラス三〜四割という高金利は変らない。

再選され、抜本的社会改革に乗り出すはずだったモディに立ちはるのが、経済の失速である。小手先の経済刺激策ばかりでは、失望を招くだろう。

先の総選挙では五億ドル相当の票集め買収資金が行き交い、関連した暴力や紛争による経済的損失は計り知れないといわれる。税金逃れに手を貸す税務署高官の数は計り知れず、モディが二期目に就任したこの六月からすでに三回、合計で四九人も税務高官が罷免されている。

この腐敗と暴力にまみれたインド社会を創りかえようとしているモディは、まさにインド三大神のひとつ、破壊の神「シバ」の心境かもしれない。しかしその破壊が新たな社会構造に基づくインドを生み出すための源泉になり得るのか、その実現性には多くの疑問符が付く。